

四 半 期 報 告 書

(第94期 第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

日 本 発 条 株 式 会 社

(E01367)

目 次

	頁
表紙	1
本文	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1. 事業等のリスク	4
2. 経営上の重要な契約等	4
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項	18
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	18
セグメント情報	20
2. その他	21
第二部 提出会社の保障会社等の情報	22
独立監査人の四半期レビュー報告書	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀本守朗

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員営業本部長 平間恒彦

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区光町一丁目12番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	250,685	275,224	507,985
経常利益 (百万円)	16,229	18,767	34,907
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,876	12,472	20,333
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,088	24,554	35,127
純資産額 (百万円)	173,221	221,411	199,783
総資産額 (百万円)	393,004	455,713	425,050
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.65	51.35	83.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	46.2	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,288	18,767	29,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,968	△17,028	△29,129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,065	△1,429	△10,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,501	62,126	57,009

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	18.51	25.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

（シート事業）

第1四半期連結会計期間より、湖北日発汽车零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間)における日本経済につきましては、金融政策・財政政策の効果により、個人消費の堅調な推移に加え、円安による輸出競争力が改善し、景気は順調に回復してきております。

一方、世界経済につきましては、欧州は長期化していた景気低迷から緩やかな回復の兆しがみられ、米国は住宅市場の堅調な推移や個人消費の拡大を受けて緩やかな回復傾向が継続しております。中国は経済成長に減速がみられ、アジア地域においては経済成長の伸びに鈍化が見受けられるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は昨年の「エコカー補助金」終了の反動もあり、2,545千台で前年同期比1.7%の減少となりました。完成車輸出は2,350千台で前年同期比0.9%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は4,744千台で前年同期比3.4%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、HDD(ハードディスクドライブ)の減産により受注が減少いたしました。

以上のように、経済環境は不透明な面がございましたが、海外売上上の増加と円安という経営環境のもと、売上高は275,224百万円(前年同期比9.8%増)となりました。また収益面では、営業利益は17,210百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益は18,767百万円(前年同期比15.6%増)、四半期純利益は12,472百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

当第2四半期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき10円を見込んでおります。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が国内では減少したものの、海外ではタイ・北米での増産により、売上高が59,002百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益が6,931百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

[シート事業]

シート事業は、自動車生産が国内では減少したものの、海外ではタイ・北米での増産により、売上高が118,307百万円(前年同期比19.3%増)となりましたが、営業利益は中国新会社の立ち上げ費用の影響があり6,177百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、国内での自動車の減産、HDDの減産により、売上高が62,983百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は為替影響もあり2,647百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、国内景気は回復傾向にあるものの、既存事業の受注減により、売上高は34,931百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益が1,454百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権の増加や投資有価証券の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ30,663百万円増加し、455,713百万円となりました。

負債については、営業債務の増加の影響により、前連結会計年度末に比べ9,034百万円増加し、234,301百万円となりました。

純資産については、四半期純利益による利益剰余金の増加や為替の影響により、前連結会計年度末に比べ21,628百万円増加し、221,411百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は18,767百万円となり、前年同四半期と比べ11,478百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増加によるものです。

投資活動の結果支出した資金は17,028百万円となり、前年同四半期と比べ2,059百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得と貸付けによるものです。

財務活動の結果は1,429百万円の支出となり、前年同四半期と比べ3,636百万円の支出の減少となりました。これは主に長期借入れによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前年同四半期末に比べ13,625百万円増加し、62,126百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(基本方針の内容)

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、6,433百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

懸架ばね事業は、自動車生産が国内では減少したものの、海外ではタイ・北米での増産により、生産高が57,480百万円（前年同期比14.1%増）、受注高が64,093百万円（前年同期比25.0%増）、受注残高が26,916百万円（前年同期比29.7%増）、売上高が59,002百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

シート事業は、自動車生産が国内では減少したものの、海外ではタイ・北米での増産により、生産高が106,396百万円（前年同期比20.0%増）、受注高が143,018百万円（前年同期比24.2%増）、受注残高が61,868百万円（前年同期比27.2%増）、売上高が118,307百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
提出会社	厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品事業	モーターコア用生産設備 及び工場等の新設	692

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	244,066,144	—	17,009	—	17,295

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託 大同特殊鋼口共同受託者日本マ スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,825	4.85
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	11,346	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,193	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,173	4.58
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	11,118	4.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託神戸製鋼所口再信託受託者資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託みずほ銀行口再信託受託者資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,718	2.34
全国共済農業協同組合連合会(常任 代理人日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,184	2.12
計	—	113,707	46.59

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,825千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,193千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	11,173千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成25年5月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年5月13日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,407	0.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,453	3.46
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	340	0.14
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	748	0.31
計	—	10,950	4.49

3. 株式会社みずほ銀行より平成25年7月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年7月15日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,909	4.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	467	0.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,273	0.93
計	—	13,650	5.59

4. 野村証券株式会社より平成25年9月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年9月13日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	319	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	20,471	8.39
計	—	20,791	8.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,170,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,683,800	2,426,838	同上
単元未満株式	普通株式 212,344	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	2,426,838	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株式、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 19株

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	1,170,000	—	1,170,000	0.48
計	—	1,170,000	—	1,170,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,137	62,175
受取手形及び売掛金	※2, ※3 109,535	116,718
商品及び製品	13,463	14,122
仕掛品	8,492	9,730
原材料及び貯蔵品	10,075	11,082
部分品	3,204	3,109
繰延税金資産	4,296	3,798
その他	15,773	18,017
貸倒引当金	△63	△60
流動資産合計	221,914	238,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,768	124,792
減価償却累計額	△75,878	△78,186
建物及び構築物（純額）	42,890	46,605
機械装置及び運搬具	193,476	199,414
減価償却累計額	△155,254	△159,833
機械装置及び運搬具（純額）	38,222	39,580
土地	31,713	32,107
リース資産	3,942	3,295
減価償却累計額	△2,024	△1,731
リース資産（純額）	1,917	1,563
建設仮勘定	7,469	8,840
その他	51,982	54,825
減価償却累計額	△45,354	△47,844
その他（純額）	6,627	6,980
有形固定資産合計	128,841	135,678
無形固定資産	3,689	5,073
投資その他の資産		
投資有価証券	53,470	60,601
長期貸付金	3,988	3,021
繰延税金資産	3,316	3,695
その他	9,984	9,093
貸倒引当金	△154	△144
投資その他の資産合計	70,604	76,268
固定資産合計	203,135	217,020
資産合計	425,050	455,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 69,601	74,484
電子記録債務	25,417	26,691
短期借入金	20,242	18,809
未払法人税等	6,381	4,831
繰延税金負債	834	809
役員賞与引当金	260	123
設備関係支払手形	※3 2,584	2,133
その他	34,705	36,440
流動負債合計	160,028	164,323
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,715	24,278
リース債務	1,767	1,439
繰延税金負債	8,277	10,068
退職給付引当金	11,267	11,546
役員退職慰労引当金	588	489
執行役員退職慰労引当金	663	666
その他	958	1,489
固定負債合計	65,238	69,977
負債合計	225,266	234,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	144,436	154,144
自己株式	△794	△795
株主資本合計	179,959	189,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,533	19,636
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△6,492	1,039
その他の包括利益累計額合計	10,040	20,675
少数株主持分	9,782	11,069
純資産合計	199,783	221,411
負債純資産合計	425,050	455,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	250,685	275,224
売上原価	216,389	239,091
売上総利益	34,296	36,132
販売費及び一般管理費	※ 18,651	※ 18,922
営業利益	15,644	17,210
営業外収益		
受取利息	291	374
受取配当金	400	366
持分法による投資利益	163	222
為替差益	—	874
その他	873	813
営業外収益合計	1,728	2,652
営業外費用		
支払利息	412	297
固定資産除却損	58	244
為替差損	229	—
その他	443	553
営業外費用合計	1,143	1,094
経常利益	16,229	18,767
特別利益		
固定資産売却益	199	—
負ののれん発生益	667	77
その他	48	—
特別利益合計	914	77
特別損失		
減損損失	335	—
投資有価証券評価損	1,515	—
関係会社出資金評価損	—	35
その他	312	—
特別損失合計	2,162	35
税金等調整前四半期純利益	14,981	18,810
法人税等	4,324	5,579
少数株主損益調整前四半期純利益	10,657	13,231
少数株主利益	781	759
四半期純利益	9,876	12,472

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,657	13,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,268	3,127
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△139	8,245
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	△50
その他の包括利益合計	△4,568	11,322
四半期包括利益	6,088	24,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,252	22,931
少数株主に係る四半期包括利益	835	1,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,981	18,810
減価償却費	10,321	10,253
減損損失	335	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	△228
受取利息及び受取配当金	△691	△741
支払利息	412	297
為替差損益 (△は益)	72	△276
持分法による投資損益 (△は益)	△163	△222
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△149	226
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,515	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,057	△3,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274	△1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,521	2,437
その他	△976	△1,229
小計	10,898	24,413
利息及び配当金の受取額	1,044	1,368
利息の支払額	△424	△319
法人税等の支払額	△4,229	△6,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,288	18,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	93	85
有形固定資産の取得による支出	△11,781	△9,591
有形固定資産の売却による収入	520	1,014
無形固定資産の取得による支出	△351	△480
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△3,199
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	14
貸付けによる支出	△2,885	△4,445
貸付金の回収による収入	1,335	1,058
その他	△226	△1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,968	△17,028

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,492	997
短期借入金の返済による支出	△2,441	△872
長期借入れによる収入	4,212	10,000
長期借入金の返済による支出	△7,135	△8,933
社債の発行による収入	12,000	20,000
社債の償還による支出	△12,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	151	—
リース債務の返済による支出	△306	△560
配当金の支払額	△1,890	△1,943
少数株主への配当金の支払額	△147	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,065	△1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,739	3,376
現金及び現金同等物の期首残高	58,773	57,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,467	1,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 48,501	※ 62,126

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	
1	連結の範囲に関する事項の変更
（1）	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、湖北日発汽车零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
（2）	変更後の連結子会社の数 32社
2	持分法の適用に関する事項の変更
（1）	持分法適用会社の変更 第1四半期連結会計期間より、広州福恩凱汽配有限公司、NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア プライベートリミテッド社及び沸吉亜日発（襄陽）汽車座椅有限公司は重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。
（2）	変更後の持分法適用会社の数 10社

（四半期連結貸借対照表関係）

※1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成25年9月30日）
非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	2,471百万円	1,602百万円
従業員	117 〃	105 〃
合計	2,589 〃	1,708 〃

※2 （前連結会計年度）

売掛金譲渡高は1,105百万円であります。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成25年9月30日）
受取手形	916百万円	—
支払手形	144 〃	—
設備関係支払手形	24 〃	—

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
給料・手当・賞与	8,193百万円	8,730百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	48,873百万円	62,175百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△371 〃	△48 〃
現金及び現金同等物	48,501百万円	62,126百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,889	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,943	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成24年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、日発販売株式会社及び株式会社トープラを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。また、これに伴い保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当しております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,407百万円増加し、自己株式が4,551百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,308百万円、自己株式が793百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,943	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,928	99,194	65,191	35,371	250,685	—	250,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	861	36	969	4,007	5,875	△5,875	—
計	51,790	99,231	66,160	39,379	256,561	△5,875	250,685
セグメント利益(営業利益)	4,954	6,574	2,426	1,689	15,644	—	15,644

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額5,875百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

産業機器ほか事業の資産について減損損失75百万円を計上しております。

また、全社資産について減損損失259百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,002	118,307	62,983	34,931	275,224	—	275,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	931	21	790	3,561	5,304	△5,304	—
計	59,933	118,329	63,773	38,492	280,529	△5,304	275,224
セグメント利益(営業利益)	6,931	6,177	2,647	1,454	17,210	—	17,210

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額5,304百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40.65円	51.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,876	12,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,876	12,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,974	242,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第94期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- ①配当金の総額 2,428百万円
- ②1株当たりの金額 10.0円
- ③支給請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村和己
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 嘉戸廣之
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目1802番地) 日本発条株式会社 広島支店 (広島市東区光町一丁目12番20号) 日本発条株式会社 北関東支店 (群馬県太田市小角田町5番地) 日本発条株式会社 浜松支店 (浜松市中区田町330番地5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長玉村和己及び当社最高財務責任者嘉戸廣之は、当社の第94期第2四半期(自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。